

国別 WID 情報整備調査

(セネガル)

平成 11 年 12 月

国際協力事業団

企 画 部

国別WID情報整備調査

(セネガル)

目次

| 略語表 | 頁 |
|---------------------------------------|----|
| 1. 基礎指標 | |
| 1-1 経済社会関連指標 | 1 |
| 1-2 保健医療関連指標 | 2 |
| 1-3 教育関連指標 | 2 |
| 2. WID / ジェンダーに関する概要と政府の取り組み | |
| 2-1 セネガルの女性の概況 | 3 |
| 2-2 WID/ジェンダーに関するセネガル政府の取り組み | 5 |
| 2-3 ナショナル・マシーナリー | 6 |
| 3. 主要セクターにおける WID / ジェンダー | |
| 3-1 教育分野 | 8 |
| 3-2 保健医療分野 | 11 |
| 3-3 農林水産業分野 | 15 |
| 3-4 経済活動分野（鉱工業・手工業・サービス業等） | 18 |
| 4. 国連機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績 | 21 |
| 5. WID/ ジェンダー情報リソース | |
| 5-1 関連機関、人材、NGO リスト | 23 |
| 5-2 報告書、資料リスト | 24 |
| 6. 参考文献 | 27 |
| 7. 用語・指標説明 | 28 |

略語表 (セネガル)

| | |
|--------|--|
| EPS | : National Health Education Plan |
| ILO | : the International Labor Organization |
| MFASSN | : Ministry of Family Affairs, Social Welfare and National Solidarity |
| PAPA | : Support Project to the Plan of Action in non-formal Education |
| PASA | : Adjustment Program for the Agricultural Sector |
| PDIS | : Integrated Development Plan for the Health Sector |
| PDRH2 | : Human Natural Resource Development Project |
| PEV | : Expanded Vaccination Plan |
| PISA | : Investment Program for the Agricultural Sector |
| PSSA | : Special Support Program for Food Security |
| UNIDO | : the United Nations Industrial Development Organization |

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

| 経済社会指標 | | | | | 出典 |
|--|--------------------------------------|--|----------------------|------------------------------|-------------------|
| 経済指標(1998年) | GNP/Capita US\$530 | 実質GDP成長率 5.00% | インフレ率 1.1% | ジニ係数 NA | 5,6,7 |
| 政府公共(1997-1998年) 各セクター支出内訳 | 保健 6.6% | 教育 33.0% | 社会保障福祉 0.3% | 防衛 15.1% | その他 44.8% 2 |
| 人口 (1999年) | 総人口 930(百万) 女性人口比率 480 (百万) | 都市人口比率/全人口 44%(1998年) NA | | 人口増加率 2.70% | 1 1 |
| 産業比率/対GDP比 (1997年) | 農業 18% | 工業(製造業の占める割合) 22% | | サービス業 59.0% | |
| 労働人口比率(1997年) | 農業 全体 女性 | 製造業 16.0% 1.6% | 商業 16.0% 29.7% | 援助/GNP 14.00% | 8 |
| 労働関連指標 | 総労働人口 全体 女性 | 失業率(96年) 10.3% 11.9% | 最低賃金 NA NA | 就業者の時給の男女差 男性 女性 | 3,2 4 |
| 意思決定参加率 | 女性/全体 国会議員 大臣(1998年) 副大臣 | 12.8%(19/140) 15.6%(5/32) 18.3%(11/60) | | 女性/全体(1991年) 管理職 専門技術職 | 6.0% 8.15% |
| 女性関連法律 | | 制定年度 1972年 1960年 | 内容 1999年1月削除 | | |
| 女性に関する国際条約批准・署名の有無 女子に対する差別撤廃条約 (CEDAW) | | | 批准 済 | 年 1985 | |
| WID関連政策 | 家庭内暴力防止法 雇用平等法制定 | | NA NA | | |
| WID関連国家組織 | ナショナル・マシーナリーネ 国家組織の位置付け | 家族省、社会福祉国家連帯省 | | | |

出典

- 1 UN, Dakar, Evaluation Commune de la Situation du Pays
- 2 MEFP 1996-2001
- 3 UNDP Report '99
- 4 1997 Human Developing Report
- 5 Entering the 21st century World Development Report 1999/2000 World Bank
- 6 UN, Dakar
- 7 Loi de Finance 1999
- 8 Nidiaye et al, 1997, Senegal Profile Studies on WID: Preliminary Report, Submitted of JICA Senegal Office

1-2 保健医療関連指標

| 保健医療関連指標 | | | | | 出典 |
|------------------------|-------------------|--------------|-----------------|-------------|-------|
| 平均余命 (1998年) | 男性 50.5歳 女性 54.2歳 | | | 人口増加率 | 2.70% |
| 保健医療普及 (1996年) | 人口/医師一人 | 13,550人 | 人口/看護婦(士)・助産婦一人 | 11,476人 | 2 |
| 保健医療に係る政府支出 (対GDP比90年) | NA | | | | |
| 一歳未満乳児死亡率(出生千対) | 低体重児率 | | 予防接種実施率 | 一歳児 | |
| 全体 | 70人 (1998年) | 11%('90-'94) | BCG | 90% | 9,8 |
| 女児 | NA | | DPT | 80% | 8 |
| 五歳未満幼児死亡率(出生千対) | 経口ポリオ | | 麻疹 | 80% | 8 |
| 全体 | 121人 (1998年) | | | | 9,8 |
| 出産間隔・家族計画 | 初婚年齢 | | | 16.1 | |
| 家族計画実行率 | 25%(都市部) 22%(農村部) | | 合計特殊出生率(1997年) | 5.7人 | 1,5 |
| 出産介助率 | 47%(1999年) | | 避妊実行率 (1997年) | 7.40% | 8 |
| 妊娠婦貧血率 | 12.9%-15.9% | | 平均初産年齢 | NA | 1 |
| 妊娠婦死亡率 | 510人(出生10万対) | | | | 10 |
| 栄養状況 | 経口補水療法使用率 | | | NA | |
| ヨウ素欠乏症 | ヨウ素添加塩を使用している世帯 | NA | 栄養失調 (成人女性) | 15% | 11 |
| 地域医療(1990-96年) | 都市 NA 農村 NA | | 衛生施設普及率 | 都市 NA 農村 NA | |
| HIV/AIDS | HIV感染者(1997年) | 75,000人 | AIDS患者数 | NA | 12 |

1-3 教育関連指標

| 教育関連指標 | | | | | 出典 |
|--------------------|---------------|-----|-------------|----|-----|
| 教育制度 | 義務教育5年、初等教育5年 | | | | |
| 公共支出に占める教育支出 | | | | | |
| GNP比(1995年) | NA | | | | |
| 成人識字率(1997年) | | | | | |
| 全体 | 45.8% | | | | 5 |
| 男子 | 44.5% | | | | 5 |
| 女子 | 24.8% | | | | 5 |
| 6歳から14歳の就学率(1995年) | | | | | |
| 全体 | NA | | | | |
| 女子 | NA | | | | |
| 初等教育(1999年) | 就学率 | 中退率 | | | |
| 男子 | 65.4% | NA | | | |
| 女子 | 58.1% | NA | | | |
| <教育全体の問題点> | | | | | |
| 中等教育(1999年) | 就学率 | 修了率 | 高等教育分野別女性比率 | | |
| 男子 | 27.2% | NA | 教育 | NA | 6,7 |
| 女子 | 16.8% | NA | 人文 | NA | 6,7 |
| <全体の問題点> | 法律社会科学 | | | | |
| 高等教育 | 就学率 | NA | 自然科学および工学 | NA | |
| 全体 | 20.0% | NA | 医学 | NA | 6,7 |
| 女子 | 12.0% | | | | 6,7 |

出典

1 MFASSN (Plan d'Action pour la Femme, 1997-2001)

2 Nidiaye et al, 1997, Senegal Profile Studies on WID: Preliminary Report, Submitted of JICA Senegal Office

3 MEFP (9eme plan d'Orientation pour le Development Economique et Social, 1996/2001)

4 Systeme des Nations Unies au Senegal. Evaluation Commune de la Situation du pays

5 Rapport Mondial sur le Development Humain, 1999

6 UNISEF 1999 Education

7 MEN/DPRE 1997

8 UNICEF Anual Report 1997

9 UNICEF Anual Report 2000

10 Situation Economique du Senegal, 1997

11 MEFP/DPS, EDS III Senegal 1997

12 UN United Nations Report on AIDS 1998

2. WID／ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 セネガルの女性の概況

セネガルの女性の概況

- 生産活動における女性の貢献は大きく、特に農村部では経済的、社会的に女性が大きな役割を果たしている。
- 農業生産において女性の役割は重要であるにも関わらず、新しい農業技術については、一般的にその普及対象とされないことが多い。
- アクセスしやすいことから、インフォーマル・セクターで働く女性の数が急速に増加しているが、構造調整によりマイナスの影響を受けることも懸念される。
- 一夫多妻制は未だ農村部では一般的であるが、全国的にみると、特に都市部では一夫一婦制の婚姻形態をとる夫婦が増えている。

アフリカ大陸西端部に位置するセネガルは、多数党による民主主義政治が定着しているアフリカでは数少ない国の一であり、1960年の独立以来、フランスとの絆を維持しつつ、健全な非同盟主義に基づいた政策を推進してきた。国土の平均海拔が200メートル以下と平坦であり、南部には熱帯雨林地域が存在するが、ほとんどの国土はサバンナにおおわれている。

セネガルは、世銀の分類では低位中所得経済国に位置づけられている。経済はフランス植民地時代からのピーナツを中心とするモノカルチャー農業に依存しており、労働力の60%強は農業に従事している（Ndiaye et al., 1997）。政府は農業の多様化を目指しているが思うように成果は上がっていない。1998年には、前年の1997年に比較して一次産業全体では6.9%の成長が見られ、農業部門はそのうち12.1%を占めている。経済全般を見ると、セネガルは、相次ぐ旱魃による生産量の低下、ピーナツの国際価格の急激な低下、希少金属や食料の輸入増加が原因で、財政赤字、貿易赤字、対外債務に直面している。

女性は全人口の52%を占め、農村部では75%を占めている。女性の労働力は42%にのぼっており（人間開発報告書 1997）、生産活動における女性の貢献は大きく、その約16%は世帯主である。特に農村部では女性の果たす経済的、社会的役割は大きく、家庭用食糧のほとんどを生産し、育児を行っている。このように女性達は農業生産において重要な役割を果たしているにもかかわらず、一般的に新しい農業技術の普及対象として重視されていないなど、女性の生産活動を支援する取組みは限られている。

インフォーマル・セクターは女性にも参入が容易なため、この部門に従事する女性は、近年、急速に増加している。また、1980年以降実施されている構造調整プログラムが女性に与えているマイナスの影響も懸念されている。民間部門の雇用の40%が女性であるのに対して、公共部門では女性が占める割合は26%以下である（Système des Nations Unies au Sénégal, août 1998）。行

政機能縮小及び政府予算削減の対象として削られるプロジェクトは、女性の生活に直接関わりがある社会関連プロジェクトが多く、女性がおかれている状況はますます厳しくなっている。

[文化・社会的背景]

伝統的な家庭関係は最大部族であるウォロフ族を始めとする約20を数える民族によって、父系制、母系制、双系制等、様々に異なっている。母系制であっても財産はおじから息子へ引継がれるなど女性の財産への権利は無視されていることが多く、女性に対する機会は非常に限られている。しかしながら現在では、特にウォロフ族やディオラ族など一部の民族において、女性にも政治を含む一定の社会参加が認められるようになってきている。

国民の93%がイスラム教徒であり、家族を重視する考えが非常に強い。女性にとって最も重要なのは母親としての役割であり、したがって子供数の多い女性は尊敬の的となる。そのため、女性の早婚の傾向が強く平均初婚年齢は16.1歳と低い。また、特に農村部では一夫多妻制が広く受け入れられており、全国的に見ると一夫一婦制に属する女性よりも一夫多妻制に属する女性の方が多い。家族法は女性の最低結婚年齢を16歳としているほか、女性が離婚を申し出る権利を認めている。また未亡人が亡くなった夫の兄弟と再婚する習慣は廃止されたが、男性には依然、一夫多妻制を選ぶ権利が与えられている。これらの制定法はフランス語で書かれているため、フランス語に対して非識字である大部分の女性には理解できず、自らの権利についての意識は低い。また、制定法と慣習法が併存して使用されており、現実の法適用状況は非常に複雑である。

2-2 WID／ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

WID／ジェンダーに関する政府の取り組み

- 1996年11月に、セネガルは国家行動計画（National Plan of Action）を作成した。
- 1995年の北京会議にて配慮して、国家の意思決定プロセスへの女性参加を推進するべく尽力した。
- 女性と少女の権利保護と推進のための新法が準備されつつある。

[WID／ジェンダー政策]

憲法は男女間の平等、女性の投票権、すべての国民の基本的人権を保障している。また、セネガルは女子差別撤廃条約を1985年に批准し、すべての世界女性会議に参加している。国家開発計画の中で女性への取り組みが打ち出されたのは第5次社会経済計画(1977－81年)が初めてで、生産者あるいは経済活動の担い手として女性を位置付け、国家の社会経済開発への女性への参加を促進する方針が採択された。

これは第6次社会経済計画(1981－85年)でも受け継がれ、「経済社会開発プロセスにおける女性審議会」が設置されたが、1980年代後半、構造調整政策の一環として公共支出削減を余儀なくされたため、第7次及び第8次社会経済計画ではWID／ジェンダー関連の取り組みは影を潜めてしまった。

1996年11月、セネガルは国家行動計画を漸く作りあげ、また1995年の北京会議を考慮して、国家の意思決定プロセスへの女性参加を推進するための努力を行った。女性と少女の権利保護と推進のための新しい法律が採択、或いは採択されつつある。

2-3 ナショナル・マシーナリー

家族・社会福祉国家連帶省

(Ministry of Family Affairs, Social Welfare and National Solidarity: MFASSN)

| | |
|-------|---|
| 名称 | 家族・社会福祉国家連帶省 |
| 職員数 | 509 |
| 予算 | 15.81374億 (1999 in CFA) |
| 機能と活動 | <ol style="list-style-type: none"> 1) 大統領に定められた他省との協力による国家政策の実施 2) 家族政策の策定 3) 経済、社会的な女性の地位向上の推進 4) 女性と子供の権利の向上と尊重 5) 障害者と貧困者の地位向上 6) 地域開発の推進 7) 国家連帶基金の創設 8) 6,800の女性経済グループ (Women's Economic Groups) の設立 (会員 1,046,000人) |

出典：MFASSN, Projet Loi de Finance 2000, nov. 1999

WID／ジェンダー関連性策は、1978年に設置された国家女性問題事務局を、1981年に社会開発省の女性局が引き継いで政策実施を担当してきたが、1990年に独立した省として女性児童家族省 (Ministere de la Femme, de l'Enfant et de la Famille: MFEF) が設立された。その後、家族・社会福祉国家連帶省 (MFASSN) は1998年7月に創設され、2000年4月には家族・国家連帶省と名称が変更された。

[他省庁によるWID／ジェンダー関連の重要取り組み事項]

| 省 | 活動／計画 |
|-----|--|
| 教育省 | <ul style="list-style-type: none"> • 人的資源開発プロジェクト (PDRH2) (1998年に女性の識字率 65%に引き上げ) • 3500の教室の建設 (農村部 60% 都市部 40%) 、全国的新任教員の採用 • ノンフォーマル教育分野の行動計画補助事業 (PAPA) |
| 保健省 | <ul style="list-style-type: none"> • 国家保健政策 (1989) • ワクチン接種事業 (PEV) • 妊産婦死亡率低下プログラム • 女性の栄養不良対策 • 家族計画プログラム • 性感染症・エイズ対策 • 保健分野の統合開発 5ヶ年計画 (PDIS) • 国家保険教育計画 (EPS) |

| | |
|---------------|---|
| 農業省 | <ul style="list-style-type: none"> • 農村部での女性経営者の奨励を目的とした農業部門調整プログラム（P A S A） • 農業部門投資プログラム（P I S A） • FAO等国際機関による食糧安全保障特別支援プログラム（P S S A） |
| 国家女性計画 調整局 | <ul style="list-style-type: none"> • 特に低年齢及び高齢者の妊娠・出産に関するリスクを学ぶことによる妊産婦と乳幼児の健康改善 • 妊娠の回数・間隔を改善すると共に、避妊法の質を改善し、不妊と性病/エイズを撲滅 • 家族計画法のN G Oとの共同実施 |

出典： -Plan d'Action de la Femme 1997/2001

-9eme Plan d'Orientation pour le Développement Economique et Social, 1996-2001

3. 重要セクターにおけるW I D／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概要

- 成人識字率は、女性 24.8%、男性 44.5%と低く、サブサハラ諸国の平均に比較しても大きく遅れを取っている。
- 初等教育の就学率については、男子 55%、女子 45% (MEN/DPRE, 1999) と数値が低い上に、男女間に 10% の差異がある。
- 中等教育では、女子の就学率がさらに落ち込み、女子の総就学率は 6.7% にすぎない。

[概況]

セネガルの教育システムは初等教育（6年）、中等教育（7年）の後に高等教育が続く。義務教育は初等教育の6年間である。セネガルにおいて、一部の上層階級は旧宗主国であるフランス式の教育を受け、高い水準を享受しているが、国民全体の教育水準は低く、成人識字率は女性 24.8%、男性 44.5% と、サハラ以南アフリカ諸国の平均値である女性 48%、男性 67% を大幅に下回っている。特に、初冬教育就学率では、男子 55%、女子 45% (1998/1999) と、男女間で 10 ポイントの差がある。 (MEN/DPRE, 1999)。

政府にとっては初等教育の完全普及を達成することが最重要課題となっているほか、中等教育では質の高い教育を提供するため、1 教室あたりの生徒数の制限や指導方法の改善が求められている。また、高等教育では、産業・開発ニーズにあった労働力を育成できる教室内容が必要とされている。加えて非識字撲滅を目指した成人教育の必要性も高い。財政資源の縮小に直面し、以前は政府の役割であった教科書配布は廃止され、現在では各家庭が購入しなければならなくなっているが、所得が低いために購入できない家庭が多い。加えて、教科書の絶対数が不足しているため、生徒 1 人につき所有する教科書は 3. 3 冊にすぎず、理想とされる 6.2 冊を大きく下回っている (Ndiaye et al, 1997)。

表： 教育基礎指標

| 教育 | |
|---------------|-------|
| 非識字率 | |
| -女性 | 78.0% |
| -男性 | 63.0% |
| 粗就学率 | |
| -女性 | 55.0% |
| -男性 | 65.0% |
| 高等教育へのアクセス | |
| -女性 | 16.1% |
| -男性 | 27.6% |
| 大学へのアクセス | |
| -女性 | 1% |
| -男性 | 4% |
| 公立学校の女性教師の割合 | 42.7% |
| 初等教育校の女性教師の割合 | 26.5% |
| 中等教育校の女性教師の割合 | 15.3% |
| 高等教育校の女性教師の割合 | 12.7% |

Sources: -National Plan of Action for the Senegalese Women 1997-2001. September 1996;
 -Implementation Plan of the National Plan of Action For the Senegalese Women, Dec. 1997.
 -Direction de la Prévision et de la Statistique : ESP, 1992-93; EESEC, 1992-93; EDS, 1992-93
 -Présidence de la République/DPS : EOI, 1995
 -Direction de la Planification : Ix Plan d'Orientation pour le Devpt. Economique et social, 1996-2001
 -Ministère de la Santé Publique et de l'Action Sociale : Division Statiques Sanitaires, 1993.

[初・中・高等教育]

1997年の初等教育総就学率は男子55%、女子45%である。1980年に比較すると女子では4ポイントの増加となっており、これは女子就学率向上に關係機関が努力した成果である(Système des Nations Unies au Sénégal, août 1998)。しかし、依然として女子の初等教育修了率は、40%に止まっている(世界子供白書1997)。多くの女子が中退することが大きな問題となっており、1学年を終わる前に中退してしまう割合は男子では3.8%であるのに対して、女子は6.3%である(Système des Nations Unies au Sénégal, août 1998)。これは、女子に対する学校教育は、男子よりも重要ではないという伝統的考え方方が原因となっている。

中等教育への進学の段階になると、就学率は初等教育の半数以下に激減してしまう。1996年に中等教育の就学率は10.2%であったが、女子の就学率はわずか6.7%であった。女子の就学率が伸び悩んでいる理由としては、1)多くの農村部では女子の教育に対する消極的考え方根強いこと、2)若年結婚・妊娠が一般的であること、3)女子への教育出費は、早婚であることを考えれば高いと考えられていること、4)教育内容が雇用ニーズと合っていないこと等が挙げられる。

国民の93.8%が信者であるイスラム教も教育に大きな影響を及ぼしている。母や妻としての

女性の役割に重点が置かれるにせよ女性への教育そのものは推進する姿勢であるため、女性の非識字根絶には一定の貢献をするだろうと期待されている一方で、女性への教育一般を女性解放と結び付けて敵対視する層も多く、宗教が女性への教育にどのような影響を与えるかについては注意深く見守る必要がある。

[教員・教材]

現在、使用されている教材は女性に関するステレオ・タイプを強調するような内容となっており、改善が必要とされている。幼稚園の教員の約 49.3 % が女性であり、初等教育の校長は 46 % 強が女性である。中等教育における女性の割合は 37 % であるが、普通教育校では 34 %、専門中等教育校と大学レベルでは 26.7 % である。中等教育以上に占める女性の就学率は低く、教員・生徒共に女性の教育への参加は基礎・初等教育レベルに留まっている (Plan d'Action de la Femme, 1997-2001, nov. 1999)。

[識字教育]

1970 年代から政府の識字教育推進政策のもとで政府機関、NGO、宣教師グループ等、様々な組織が識字教育を行ってきた。しかしながら、1990 年代半ばにおいても非識字率は依然として非常に高く、そのほとんどが女性である。女性の非識字率は、1994 年には 82.1 % であったが、1998 年に 64.3 % に減少した。男性の非識字率は 63 % である (Plan d'Action de la Femme, 1997-2001, nov. 1999)。識字教育プロジェクトの実施地域や受益者が限られているため、現在でも男女間の識字率の差は大きく、地域間格差も依然として大きい。

[職業訓練・技術教育]

職業訓練は国家教育・技術情報・職業訓練省が担当しており、1994／1995 時点で、全国に 114 の訓練校と 6 つの高等専門学校が存在している (MEFP, 9eme Plan d'Orientation Economique et Sociale, février 1997)。同省の目標は訓練と雇用の調和を保証することである。職業訓練と専門教育には、工業と商業・秘書科の 2 つの分野がある。

女性への訓練教育の機会は男性に比べて限られている上に、女性への教育は、秘書、縫製、工芸、教育、保健等の分野に集中している。

3-2 保健医療

保健医療分野の概況

- 早婚・頻回出産や栄養不良のために妊産婦死亡率は世界的に見ても非常に高く（500-2000対出生10万）、妊産婦死亡率の低減が保健医療分野の最重要課題である。
- 多産を好む文化が根強いために合計特殊出生率は5.7と高く、人口爆発が懸念されている。高い人口増加率に歯止めをかけるためには望ましい子供数に関する意識を変革することが重要である。
- 1990年代に入ってエイズ感染者に占める女性の割合が急増しており、母子感染等の危険が懸念されている。

[概況]

保健分野は保健省が管轄しており、地方への権限委譲を進めながら保健医療サービスの提供を行うことになっている。都市部、農村部の双方で、保健サービスへのアクセスは依然乏しいが、人口の22%が居住する首都ダカールに医療従事者の37%が集中しているなどの、地域間格差も大きい（下表参照）。

表： セネガルの保健と基礎指標

| 保健機関 | セネガル全体 | ダカール |
|-----------------|--------|------|
| 病院 | 17 | 7 |
| リージョナル・ヘルス・センター | 52 | 10 |
| ローカル・ヘルス・センター | 733 | 96 |
| ルーラル・ヘルス・ポスト | 1170 | 11 |
| ルーラル助産婦センター | 551 | — |
| 民間医療所 | 24 | 17 |
| 開業医 | 414 | 278 |

出典：（ENDA Santé-July 1997）

保健インフラや医療器具の不足、非効率的な医薬品調達、職員の政策立案能力不足、機材・医薬品購入資金の不足等、解決すべき問題は山積みしている。しかしながら構造調整プログラムの影響で、政府予算にしめる保健予算は1969年の10%から1988年には5%に減少した。さらに1998年の保健省の予算は1997年から10.99%に減少しているが、この減少は地方政府への権限委譲によるものである。これに加え、保健医療サービスの質が低下しつつあることが報告されており、構造調整がもたらすマイナスの影響が懸念されている。このような事態に対処するため、薬草などの伝統的医療への依存が増しているとも報告されている。政府予算の2/3は人件費で占められており、設備投資やプログラムに費やせる資金は限られている。

人々の死亡原因の約半数を占めているのはマラリアであり、他の主な死亡原因は破傷風、流行性脳髄膜炎、肺結核、はしか等である。

[母子保健]

1960年からの35年間に亘って乳児死亡率は174（対出生1000）から70（同）に低下し、平均余命は50歳に伸びたが、妊産婦死亡率は依然、1200（対出生10万）と非常に高く（世界子供白書1997）、保健医療分野の最重要取り組み課題である。妊産婦死亡率については500あるいは2000（いずれも対出生10万）とも報告されており、推定値には大きなばらつきがあるが（POPTech, 1991）、特に農村部で高くなっている。このように高い妊産婦死亡率を引き起こしている原因は、早産（女性の69%が17歳未満で出産している）、頻回出産、重労働、栄養不良、不十分な産前検診サービス等の諸点であり、母体の健康に関する母親、ヘルス・ワーカー双方の理解の乏しさが背景となっている。就学経験のない女性の産前検診受診率が69%であるのに対し、中等教育修了者では98%が産前検診を受診しており、教育レベルと産前検診受診率の間には正の相関関係が認められている（Ndiaye et al, 1997）。また、このように産前検診率が比較的高いほか、介助付き出産も46%（世界子供白書1997）に達しているにもかかわらず妊産婦死亡率が非常に高い背景には、保健員の質の低さや処理の不適切さがあると考えられる。

乳児死亡率は予防接種プログラムが効果を上げ、前述のとおり、1995年には70（対出生1000）に減少したが、その後は大きな変化がない。乳児死亡率の地域格差は大きく、1991年の調査では都市部69.8に対し、農村部では102.3である（国別医療協力ファイル、1993）。乳幼児死亡率の主な原因は下痢、呼吸器感染症、破傷風及びマラリアである。

農業生産の増加が人口増加に追いついていないため、一人当たりの食料生産量、カロリー摂取量ともに減少している。そのため、妊産婦と5歳未満児の栄養不良が深刻な問題となっている。妊娠可能年齢の女性における貧血の割合は地域により12.9%から15.9%であるが、とりわけ妊娠時と産褥期に発症する女性が多い（Ndiaye et al., 1997）。このような栄養不足の原因としては、妊婦の栄養不足、不十分な栄養教育、長すぎる授乳期間が挙げられており、女性の教育レベルの低さ、雨季の食料不足、マラリアの流行や医療施設へのアクセス不足等の要因が問題を悪化させている。また、安全な水を得るために女性が、毎日平均4-5回水をくみにでかけなくてはならず、水くみに要する労働負担が女性の体力の消耗につながっている。

[家族計画]

他のアフリカ諸国同様、子供は家族の富の証しと考えられ多産が好まれるため、都市部を含めて世帯人数は非常に多く、5-9人の世帯が49%を占めており、4人未満の世帯が37%と続く（Direction de la Prévision et de la Statistique, Enquête Sénégalais auprès des Ménages, 1997）。1986年の人口調査によれば、女性が理想とする子供数は6.8人で合計特殊出生率（6.1人）を上回っており、女性自身も子沢山を望んでいることが明らかになっている（POPTech, 1991）。人口増加率は1975年-97年の年平均で2.8%、1997年-2015年の増加率は2.5%と予測されて

いる（国連開発計画、人間開発報告書 1999 年）。望ましい子供数に関する人々の意識を変え、人口抑制を推進することが大きな課題である。

避妊実行者は増加傾向にあるものの避妊普及率は、依然、13%にすぎず（世界子供白書 1997）、避妊の利用者は限られている。近年、避妊方法についての知識や利用は少しづつ増加しているが、大多数は子沢山を望んでいることがこの国の出生管理戦略への大きな脅威になっている。避妊実行は女性の教育レベルと密接な関係があるが、農村部などでは避妊具の入手が容易ではないことも、避妊実行率が伸び悩む主要因のひとつとなっている。

1994年現在、家族計画センターの73%が全人口の約40%が住むダカールに存在する。残りの60%以上は農村部に住んでいるが、彼らがアクセスする家族計画施設は27%である。イスラム教の教えそのものは避妊を禁じていないものの、宗教は家族計画推進の一つの障害となっていることから、保健省は宗教指導者たちを家族計画研修の対象者に加えることを計画している。

表：既婚女性の避妊実行 (%)

| 方法 | 全国 | 都市 | 地方 |
|-----------|------|-----|-----|
| 様々な手法の組合せ | 26.7 | n.a | 7.4 |
| 近代手法 | 17.3 | n.a | n.a |
| ピル | 11.2 | n.a | n.a |
| IUD | 4 | n.a | n.a |
| インジェクション | 3.2 | n.a | n.a |
| ベッサリー | 1.7 | n.a | n.a |
| コンドーム | 5 | n.a | n.a |
| 女性への不妊手術 | 0.5 | n.a | n.a |
| 男性への不妊手術 | - | n.a | n.a |
| 伝統的手法 | 14.5 | n.a | n.a |
| 排卵周期 | 3.9 | n.a | n.a |
| ウイズドローアル | 2.5 | n.a | n.a |
| 長期禁欲 | 5 | n.a | n.a |
| 祈とう | 3.7 | n.a | n.a |
| その他 | 1.3 | n.a | n.a |

出典：MEFP/DPS, EDS III Senegal 1997

[エイズ]

1986年に最初のエイズ感染者6名が発見されて以来、国内での感染率が拡大しており、1997年には2000例以上が公式に記録されているが、この数字は実際に蔓延している現状とはかけはなれている。1998年6月に出版された国連エイズレポートによれば1997年のHIV/AIDS感染者は75,000人と推定されている。

この時期の成人（15-49才）の感染率は1.77%であり、1986年以来の15才以下のエイズ感染者は49,000にのぼる。妊婦、性病疾患男性、肺結核集団、娼婦、入院感謝のHIV感染を監視した結果、娼婦に高い感染（10-40%）が見られた。

3-3 農林水産分野

農林水産業分野の概況

- 農村部における労働力の75%を女性が占め、また農業セクターでは81%の労働力を女性が担っている。
- しかしながら、多くの場合、農業技術者普及の対象として扱われていない。
- 女性は担保を準備するのが困難であることに加えて、非識字や投資に関する知識の不足等の障害に阻まれ、女性の小規模融資利用者は非常に限られている。

[概況]

農業部門は、1994年にはGDPの17%を占め、75%強の労働力を吸収していたが(Ndiaye et al., 1997)、1998年時点ではGDPの23%、労働力の60%を占めている(Système des Nations Unies au Sénégal, août 1998)。耕作面積の40%でピーナツを生産しているほか(共同通信社、1996)、サトウキビ、米、とうもろこし、綿花等が重要農産物である。また、魚も重要な輸出商品の一つになっている。近年、土壤浸食や砂漠化の進展とともに、充分な食料生産を得ることが困難になりつつあるが、不適切な方法による耕作は、ますます土壤浸食を引き起こしている。農民は伝統的な換金作物の生産から園芸商品の生産に移っており、灌漑技術が徐々に普及しつつある。

[土地所有権]

1964年の国家領土法は、土地は国家に帰属しており国民は男女の別なく土地を利用できると定めているが、現在には富裕層が自分たちに都合の良いように土地利用に関する決定を下すことが多く、女性は不利な状況に置かれることが多かった。女性は意志決定の場にいないために、村落レベルにおける灌漑設備の整備等に当たって、女性が米作やピーナツ生産を営んでいた場所に水路が作られるというケースもあった。また土地相続は一般的にイスラム法によって律せられているが、女性は男性の土地相続分の半分しか相続できず、未亡人は亡くなった夫の財産の1/8を相続するにすぎない。(World Bank, 1992)

[農業]

農村部の女性は労働力の75%以上を占め、農業生産活動の81%を占めている。それに加え、平均5-8時間を家事に費やしており、一日の労働時間は12-15時間に及ぶ。生産活動に関しては、女性はピーナッツと穀物生産に携わり、米の耕作活動のほとんどを行い、果物と野菜の生産と販売で非常に大きな役割を果たしている。また、牛を所有する権利を得るという点で牛の飼育は女性にとって重要な役割であり、牛乳と乳製品の生産と販売活動は、ほとんど女性の手によって営まれている(Plan d'Action de la Femme 1997-2001, nov. 1999)

[農業普及員]

女性は農業普及の対象とされておらず、600名の農業普及員は全員、男性である（World Bank, 1992）。灌漑整備を担当する農業省は、女性への取り組みを推進するための調整官を任命しているが、省庁自体に女性への取り組みに関する明確な政策がない。家族国家連帶省も、普及員の養成と女性への普及についてのプログラムを推進しようとしており、研修所の設置等を進める考えである。

[小規模融資へのアクセス]

1963年に制定された民商法は女性への融資を認めている。しかしながら、女性は担保を準備できないことが多いため、農業小規模金融受益者の10%、全農業金融受益者の1%を占めるにすぎず、多くの女性はノンフォーマル金融に頼っている（Ndiaye et al., 1997）。このような状況を改善するため、女性を対象に融資を行うことを目的として、家族国家連帶省や一部のNGOが、起業支援や生産グループへの訓練とあわせて小規模融資プログラムを実施しているが、受益者は限られているのが実状である。

セネガルでは、トンティン（頼母子講）という住民グループの間でのインフォーマルな融資システムが広く利用されており、銀行手続きや融資の仕組みについての知識をほとんど持たない女性たちに好んで用いられている。農村部の女性は貸付金を得ることに関してはさらに不利な立場にあるが、比較的貯蓄能力が優れているために融資の機会が与えられれば必ず返済している。

[林産資源]

近年、森林資源の枯渇が進んでおり、女性は薪集めに以前に増して長時間を費やすねばならなくなっている。耕作や薪集め、水くみ、飼い葉集め、育児などは女性の役割であることからも女性と環境との関わりは深い。薪が手に入らなくなると、草や木炭を代替燃料として試す女性もいるが、この結果、食物の枯渇や栄養不良を引き起こし、子供の死亡率増加を引き起こしている。農村の女性の仕事は、遠隔地に水や薪を取りに行かねばならなくなるなど、環境の悪化に伴い負担が増加している。

[水産業]

水産部門では、女性は水産物の加工と販売をほぼ独占的に行っており。伝統的に男性が漁業器具を所有し、漁を行い、女性は魚の販売を行っていた。女性の収入源としては、水産業が最も高くなっているが、経済的・社会的システムは、男性にとって好都合のものとなっている。近代漁法は財源や十分な設備を必要とするが、これらは現状では女性の手の届かない時間と知識を必要とするものである。そのため女性は伝統的手法に頼らざるを得ず、また男性がコントロールする流通網にその活動を制限されている。

しかしこうした状況にも変化が見られる。サンルイの伝統的な漁村である Guet Ndar では、女性が新たな地位を獲得し、仕事への情報提供や貸付金、設備を利用する機械が与えられれば、彼女

たちにも経営能力があることを明らかにした。彼女たちは魚の販売を続けるだけでなく、自分たちの船を購入することにも成功しており、近代のUNIDOの調査によれば女性1人あたり4人から10人の男性を雇って漁獲を行うなど、女性の活動は伝統的な水産活動から、近代的活動へと確実に移行している。財政的・技術的支援が得られれば、彼女たちは競争力を高め、他の西アフリカ諸国へ生産物を輸出して確実に利益を得ることが出来よう。

3-4 経済活動分野

経済活動分野の概況

- 女性の労働は生産性、賃金とともに低い業種に集中している。ランクの高い職種としては公務員があるが、保健・教育分野が大部分である。
- 拘束時間の長さや託児所等の社会サービスの不足に加え、水くみ等、家庭での労働負担の重さに阻まれて、雇用労働を諦めざるをえない女性は多い。
- 就学経験のない女性でも参入が容易であることに加えて、家事との両立にも障害が少ないとするために、女性のインフォーマル・セクター従事者が増加している。

[概況]

セクター別の労働力構成比率では、依然、男女とも農業が6割強を占めているが、近年、サービス業に従事する人口が増加している。構造調整プログラムはマクロ的には一定の成果を上げているが、公務員や政府支出の削減が失業者の増加を招いていることに加えて、人々の生活水準の向上は思うように達成されていないため、若年層を中心に労働機関に関する人々の不満の声は高い。政府は構造調整プログラムが雇用に与えているマイナス影響を緩和するために「青少年雇用計画」を含む政策を1993年に打ち出したが、野党や若年層は満足せず大規模なゼネストにまで発展した。水道、電話等の公社の民営化に反対する公務員のストも発生している。また、国営の交通公社（SOTRAC）の従業員は、外国の民間企業に会社を売却するという政府の意向に反対し、ストライキを行った。

[労働参加]

労働に関するデータは男女別に分けられていないことが多く、女性が置かれている状況を正確に描き出すことは難しい。一般的に女性の労働参加は男性に比較すると低いレベルにとどまっており、しかも生産性、賃金とともに低い業種に集中している。上級レベルに就いている女性の多くは公務員あるいは準公務員であり、伝統的に女性が従事してきた保健、教育等の分野で雇用されていることが多い。このように公務員は女性の職種としては開かれていたが、女性公務員が全公務員に占める割合は1986年の15%から1993年には1%に激減しており（Ndiaye et al., 1997）、構造調整プログラムや政府財政の悪化により解雇される公務員は女性が多数を占めている。労働法には同一労働・同一賃金が保障されているが、雇用者は必ずしも法律を遵守しているわけではない。女性は鉱業や道路建設といった危険と考えられる職業、夜間労働、軍隊での労働からは排除されている。

[雇用労働]

表： セネガルの女性雇用基礎データ

| 雇用 | |
|--------------------|-------|
| フォーマルセクターに従事する女性 | 7.6% |
| インフォーマルセクターに従事する女性 | 23.6% |
| 失業率 | 29% |
| 働く女性の割合 | 39% |
| 民間部門に従事する女性 | 15.0% |
| 公共部門に従事する女性 | 9% |
| 民間部門の女性経営者 | 4.0% |
| 農業に従事する女性 | 68.0% |
| 商業に従事する女性 | 19% |

出典

- National Plan of Action for the Senegalese Women 1997-2001. September 1996;
- Implementation Plan of the National Plan of Action for the Senegalese Women, Dec. 1997.
- Direction de la Prevision et de la Statistique: ESP, 1992-93; EESEC, 1992-93; EDS, 1992-93
- Presidency de la Republique/ DPS: EOI, 1995
- Direction de la Planification: IX plan d'Orientation pour le Devpt. Economique et social, 1996-2001.
- Ministere de la Sante Publique et de l'Action Sociale: Division Statiques Sanitaires, 1993

多くの企業は男性へは日当で賃金を払うのに対し、女性に対しては出来高払いを採用しており、女性の得る賃金が低く抑えられる要因になっている。化学工場等では、女性非熟練労働者への依存が非常に高くなっているが、女性の雇用労働は、長時間の束縛、通勤に必要な交通機関の不備、託児サービス等の社会サービスの不足、水へのアクセスの悪さ等、諸要因のために家庭労働との両立が難しく、相続は容易ではない。女性工場労働者のなかには30－90分の休憩を与えられるだけで12時間労働を強いられているものも多いほか、手当てのつかない夜間労働に従事させられている女性も多い（Ndiaye et al., 1997）。政府も特に女性を対象とした政策はもっていないため、女性の労働条件の改善への取り組みは進んでいない。前述のとおり、公務員では女性の雇用は教育、保険分野に集中している一方、私企業ではホテル、商業等のサービス業での労働に従事するものが多数を占めている。

女性には産前産後休暇として14週間が与えられているほか、復職後15ヶ月間は毎日1時間、授乳のための休暇が有給で与えられることとなっている。また母親は子供が2歳になるまで母子手当を支給される。しかしながら、授乳休暇は与えられているものの、託児所等、子供を預けて仕事ができるシステムは整備されていない。さらに母性は生産性を妨げる要因であると雇用者側が考えていることがILOの調査により明らかになっており（Ndiaye et al., 1997）、育児をこなしながら働くと考える女性にとって労働環境は厳しい。

[インフォーマル・セクター]

インフォーマル・セクターの生産物と商業活動は家族を養うための日々の収入源になっており、

都市部での主要な仕事の供給源となっているほか、23.6%の女性がこの部門に従事している。一般的に、インフォーマル・セクターは法の管轄外の諸活動であるとみなされるが、この解釈はこれから活動が全体に与える影響が大きくなるにつれて、急速に変化しつつある。実際、セネガルの経済活動の35%がインフォーマルである（E S P, 1991）。

一家の稼ぎ手はいまや男性だけでなく、女性や子供までも貢献しているが、彼らは普通インフォーマルな経済活動から収入を得ている。食料、衣料、教育の供給における女性の役割はもはや不可欠であり、女性が世帯主の家庭は16%におよぶ。インフォーマル・セクターに従事する女性は73万人にのぼると考えられており（Ndiaye et al., 1997）、金、塩採取のほか、工芸品生産、縫製、小売業等の場で主に活躍している。

4. WID/ジェンダー関連援助実績

| プロジェクト/プログラム | 実施機関 | 援助機関 | 期間 | 予算(US\$) | ジェンダーに関する事項 |
|--|---|---|---|----------|--|
| 教育 | | | | | |
| 成人識字教育 識字教育 (1,000 教室) 健康と地位の向上を目指す女性への教育 (PDRH1) 識字教育 (PPFJ) 女子教育推進 (PDRH5) | Tostan(NGO) MCAPLN 女性児童家族省 MCAPLN/女性 児童家族省 /NGO 教育省 /INEADE /NGO/AGETI P | CIDA CIDA 世銀 フランス 世銀 | 1990– 1993 1992– 1996 1991– 1995 1993– 1998 | | 識字教育 識字教育 (1991 年までに 30,000 人、 1993 年までに 90,000 人の女性を教 育) 225 の女性グループを対象とした家 族計画、啓蒙活動 5 地域で 15,000 人の女性を対象に 識字教育を提供 202 地区における女子の教育促進の ための教授法の質の改善 |
| 保健・医療 | | | | | |
| 妊産婦死亡率低減のための調査プログラム (SEN 86/007) 妊産婦死亡率低減プログラムのための支援 (Tambacounda 地域)(SEN 93/003) 農村衣料フェーズ・子供へのケア (685-0242) エイズ撲滅国家プログラム (SEN 88/001,SEN 92/003, SEN 94/003) 家族保健・人口プロジェクト (685-0248) 子供のケア(685-0286) 家族計画推進 サヘル地域における妊産婦と乳児の健康向上 飲料水提供及び農村地域の衛星改善 (SEN 92/002) | 保健社会活動 HHD | UNDP UNDP/UN FPA/UNIC EF/PAM USAID UNDP USAID USAID ASBEF Population Council 農村開発水道局 ／女性児童家族 省／NGO | 1988– 1992 1993– 1996 1993– 1996 1998– 1995 1992– 1998 1991– 1993 1993 1993– 1996 | | 妊産婦死亡原因についてのデータ収集／ システム設置／乳児及び妊産婦死亡低減 プログラム 村落における乳児及び妊婦ケアのための インフラ整備 妊婦に重点を置いた医療ケアの地方分権化 血液銀行の設立、啓蒙 家族計画サービスの拡大／人口動態データの改良 医療システムの地方分権化／治療の質の 改善／乳幼児死亡の低減 啓蒙、広報、普及員養成 飲料水供給／衛生設備の設置、教育 |
| 農林水産 | | | | | |
| 林業プログラム推進のための常設リサイクル・センター (SEN/86/008) 食品加工技術・運営能力開発 (SEN 91/PR01) 貯畜・貸付プロジェクト (SEN 88/W02) 地域における生計能力向上プロジェクト | MNP/FAO 女性児童家族省 /ILO/フランス CONACAP/I LO 女性児童家族省 /ILO | UNDP/ オランダ UNIFEM UNIFEM UNIFEM | 1988– 1992 1992– 1994 1988– 1990 | | 237 名の女性指導員養成 7 地域における食品加工技術運営ユニッ ト 貸付組織の設立 炉小屋の建設 |

| 民間センターへの技術援助 (SEN 92/002) 生計創出支援 (SEN 85/002) | PAMEZ NGO/女性児童家族省 | CIDA UNDP | 1988- 1994 | | 融資、女性間の相互扶助支援 家畜飼育、店舗経営、NGOについての情報整備 |
|---|--|--|---|---------------|---|
| 生計創出支援 (SEN 87/001) | 女性児童家族省/ ILO | UNIFEM | | | 機材、水資源管理、荷車、店舗等への支援 |
| プロジェクト／プログラム | 実施機関 | 援助機関 | 期間 | 予算 (US \$) | ジェンダーに関する事項 |
| 村落における生計創出能力強化 店舗／菜園支援プロジェクト (SEN 87/002) バナナ生産支援 (Tambacounda) 村落灌漑プロジェクト 河川流域における農村振興 (SEN 82/002) 稲の耕作技術向上 農村女性組織への技術支援プロジェクト | 農村開発水道省 MDR/SAED 農村開発水道局 MPN/FAO セネガル地域農業研究機関 (ISRA)/FAO 女性児童家族省/ ILO | CIDA CIDA オランダ 1985 農村開発水道局 1984- 1990 UNDP 1990- 1995 オランダ 1988 UNIFEM 1995- 1998 | 1984- 1990 1990- 1995 1995- 1998 | | 機材供与、技術支援 機材供与、技術支援 技術訓練、識字教育 生産能力の強化／地域固有の技術利用／ 識字能力向上 回転資金設立のための支援／機材供与／ 女性アドバイザー 19 名の養成 機材供与 園芸生産改良 |
| 経済活動 | | | | | |
| アグロ・インダストリー開発への女性の総合 (TR/G10/89/015) | | 日本 /UNIDO | 1989- 1992 | | 天日乾燥による果物・野菜加工技術の女性への提供 |

5. W I D/ジェンダー情報リソース

5-1. 関連機関、人材、NGOリスト

| | Name and Specialty | Past Records (Project, etc.) | Report and Writing | Contact Address |
|--|---|------------------------------------|---|--|
| Government and International Organization | UNICEF (United Nationd Children's Fund) | | Children's Situation in thre World, 1998/1999/2000 (French) | United Nations, Dakar-Senegal |
| | UNDP (United Nations Development Program) | | Rapport Mondial sur le DChildren's Situation in thre World, 1998/1999/2000 (French) Developpment Humain 1997/1998/1999, *SEN-ONU (bulletin des systemes des NU au Senegal) | United Nations, Dakar-Senegal |
| | United Nations in Senegal | | Evaluation Commune de la Situation du Pays, Aout 1998 | United Nations, Dakar-Senegal |
| | FNUAP (Fonds des Nations Unies pour la Population) | | Etat de la Population Mondiale, 1999 (6 Milliards l'heure de choix) | United Nations, Dakar-Senegal |
| | Ministre de la Femme de l'Action Sociale et de la Solidarit • Nationale (MFASSN) | | * Plan d'Actionde la Femme, '97/2001(nov. 99) *Evaluation • mi-parcours du Plan d'Action de la Femme; Reertoie des Groupements de Promotion Feminine au Senegal oct. 1997 | 823 10 88 Dakar |
| | Ministre de l'Economie, des Finances et du Plan (MEFP) | | 9eme Plan d'Orientation pour le Developpement Economique et Spocial 1996/2001; Situation Economique du Senegal, ed. 1997; RGPH 1993; *EDS II et III, * Lois de finances 1998 et 1999 | Rue Rene • Ndiaye 823 96 99, 823 48 45 Dakar |
| | Ministre de l'Education Nationale/Direction de la Planification et Reforme Educative (DPRE) | | Situation Scolaire 1994 • 1999 | Rue Docteur Calmette 821 07 62 Dakar |
| NGO | ASBEF | | Situtation de Planification Familiale | Rue Front de Terre 624 13 51, 824 52 61, 824 52 62 |
| | SWAA Senegal | | MST/SIDA | Point E rue 01 824 50 78 |
| | ENDA-Tiers Monde | | MST/SIDA | 7, Rue Kleber 8210572 |

5 – 2. 報告書、資料リスト

| 文献名 | 著者 | 発行年 | 入手先 |
|--|--|------|---|
| 教育・訓練 | | | |
| Impact Des Programmes D'Ajustement Structurel Sur Le Secteur De L'Education | Rurimwishiga (E.) | 1991 | Institut Africain D'Etude pour Le Developpement Et La Planification (IDEP) Dakar |
| Le Role Des Femmes Dans L'Enseignement Supérieur Et La Recherche Au Senegal | Sow (F.) Sidibe (A.) | 1990 | UNESCO |
| L'Education En Afrique Subsaharienne | Banque Mondiale | 1988 | Banque Mondiale |
| Enquête Sur La Situation De L'Education Prescolaire En Afrique | UNESCO | 1986 | UNESCO |
| L'Ajustement Structurel Et Le Secteur De L'Education Scolaire | Ndoye (M.) | 1991 | IDEP Dakar |
| Rapport Sur L'Education Informelle Au Senegal | Toure (M.) | 1991 | UNICEF |
| Le Succès De L'Ecole Au Senegal, UN Pari Difficile Qui Peut Etre Gagné | Mondon Thelot | 1989 | UNICEF |
| Egalité, Education Et Questions Sociales | Daff (A.) | 1994 | CONGAD |
| Regionalisation Et Alphabetisation : Quelle Place Pour Les Femmes ? | Sylla (J.L.) | 1996 | CONGAD |
| 保健・医療 | | | |
| Les Aspects Psycho - Sociaux Des Mutilations Sexuelles : entre tradition et modernité - Communication Séminaire Coseprat | Sow (F.) | 1992 | |
| Bilan De Cinq Années De Mortalité A Saint Louis Du Sénégal A Partir Des Données D'Etat Civil | Diop (I.L.) | 1990 | Association Sénégalaise Des Etudes Demographiques (ASED) |
| Les Mutilations Sexuelles : excisions et infibulation | Kouyate, Carvalho | 1990 | The Population Council |
| Les Pratiques Traditionnelles Au Sénégal. Communication Ciaf Adis Abeba | Kouyate, Carvalho | 1990 | The Population Council |
| Femmes Et Politiques Alimentaires : actes du séminaire de paris | Office Français Pour La Recherche Scientifique Et Technique D'Outre Mer (ORSTOM) | 1985 | ORSTOM |
| Femmes, Fécondité, Contraception En Milieu Rural Sénégalais | Savane (M.A.), Niane (I.C.) | 1983 | Association Des Femmes Africaines Pour La Recherche Sur Le Développement (AFARD) |
| Rapport De La Deuxième Mission D'Identification Pour la Réduction De La Mortalité Maternelle Au Sénégal | Programme Des Nations Unies Pour Le Développement (PNUD) | n.d. | Ministère De La Santé • Publique Et De l'Action Sociale (MSPAS) |
| Synthèse Du Programme National De Lutte Contre La Mortalité Maternelle Au Sénégal | MSPAS | 1990 | MSPAS / CONGAD |
| Une Action D'Education Nutritionnelle Au Sénégal | Cohen (M.) | n.d. | CONGAD |
| L'Excision : Tradition Mutilante Ou Valeur Culturelle | Epelboin (S.) | 1984 | Environnement Développement Action (ENDA) / CONGAD |
| Séminaire D'Information Des ONG Sur Le Programme National De Planification Familiale | Association Sénégalaise De Recherche Et D'Assistance Pour Le Développement Communautaire (ASRADEC) | 1991 | CONGAD |
| Deuxième Colloque Nationale Sur SIDA Et Religion : réponses de l'églises chrétiennes | AIDSCAP | 1996 | USAID / CONGAD |
| 農林水産業 | | | |
| Rapport Des ONG A La Conférence Des Nations Unies Sur L'Environnement Et le Développement | CONGAD | 1992 | CONGAD |
| La Tenure Foncière En Milieu Rural Wolof | Diop (A.B.) | 1968 | Institut Fondamental D'Afrique Noire (IFAN) |
| La Nouvelle Politique Agricole Au Sénégal | Ministre Du Développement Rural Et De L'Hydraulique (MDRH) | 1984 | MDRH |
| Evaluation Du Matériel D'Alégement Des Travaux De La Femme, Rapport General | Ministre Du Développement Social (MDS) | 1983 | UNICEF |
| Femmes Du Sahel, La Désertification Au Quotidien | Monimart (M.) | 1989 | Organisation Pour La Coopération Et Le Développement Économique (OCDE) / Khartala |
| Les Projets Pour Les Femmes En Milieu Rural Sénégalais | Savane (M.) | 1983 | AFARD |
| Intégration Des Améliorations Techniques Dans Le Secteur De La Transformation Artisanale Des Produits Marins Au Sénégal | Perrault (L.) | 1991 | CONGAD |
| Amélioration Des Techniques De La Pêche Au Sénégal | Levesque (P.) | 1992 | DTP / ATEAS #N8 |
| La Commercialisation De La Sardine Braisee Et Fumée A Partir De Joal | Kamara (S.) | 1991 | DTP / ATEAS #N5 |
| Etudes Des Stocks Et Amélioration Des Ressources Cotières Par La Pêche Artisanale Sénégalaise | Institut Sénégalais De Recherches Agricoles (ISRA) | 1991 | DTP / ATEAS #N9 |
| Transformation Artisanale Au Sénégal : salubrité • des sites et qualité • hygiénique des produits | Institut De Technologie Alimentaire (ITA) | 1992 | CONGAD |
| Bilan Des Résultats Obtenus A Thierry De Mars 1990 A Mars 1992 | Ka (S.) | 1992 | CONGAD |
| Role Des Femmes Soninké Dans La Production Irrigée Et Renforcement D'Association De Femmes En Vue Des Cultures Irrigées : Reion De Bakel | Blijdorp (A.) | 1987 | CONGAD / Agence De Développement De La Riziculture En Afrique Occidentale (ADRAO) |

| | | | |
|--|--|--------|---|
| L'Education En Afrique Subsaharienne | Banque Mondiale | 1988 | Banque Mondiale |
| 経済活動 | | | |
| Crise Economique Et Emploi feminin Dans L'Industrie Du Senegal | Niang (L.) | 1988 | AFARD |
| La Technologie, Le Role Des Sexes Et Le Pouvoir En Afrique | Stamp (P.) | 1990 | Centre De Recherche Pour Le Developpement International (CRDI) |
| Senegal, Secteur Informel De Dakar | Vandik | n.d. | Harmatan |
| Etude Du Secteur Informel De Dakar Et Des Environs | Zarour | 1988 | USAID |
| Initiatives De Groupes Et Sterilisation Administrative : le role des teinturiere de Bargny | Ruelle (D.) Dieng (I.M.) | 1980 | CONGAD |
| Economie Populaire Urbaine : Senegal Promotion D'Activites Remunertrices Et Creation D'Emploi | Moritz (A.) | 1990 | CONGAD |
| 社会・ジェンダー分析 | | | |
| L'Emploi Des Femmes Au Senegal : Une Etude Comparative | Akadiri (K) | 1995 | Bureau International Du Travail (BIT) |
| Les Femmes Dans La Reforme Administrative Et Territoriale Au Senegal | Ba (F), Mbengue (A), Savane (M.), ThiONGane (A.) | 1981 | AFARD / BIT |
| Rapport Sur La Condition De La Femme Au Senegal | Club Soroptimist | 1996 | Club Soroptimist |
| L'Emploi des Femmes Au Senegal | Exhevin (C.) | 1989 | BIT |
| Rapport D'Evaluation Du Plan D'Action De La Femme Au Senegal | Ministre De La Femme De L'Enfant Et De La Famille (MFEF) | 1985 | MFEF |
| Bilan De La Decennie Pour La Femme : rapport du Senegal | MFEF | 1990 | MFEF |
| Analyse De Genre Dans La Recherche Agricole En Afrique | Sow (F.) | 1992 | MDRH |
| Le Role Des Femmes Dans L'Enseignement Supérieur Et La Recherche | Sow (F.) Sidibe (A.) | 1990 | UNESCO / Centre Africain D'Etudes Supérieures En Gestion (CESAG) |
| Etude Comparative Sur Le Role Et La Place De La Femme Senegalaise Dans Le Developpement | Council Economique Et Social | 1975 | Council Economique Et Social |
| Survey Of Women's Daily Work Load | Peace Corps | 1991 | USAID / Peace Corps |
| Plan D'Action De La Femme : 1997 - 2001 | MFEF | 1996 | MFEF |
| Analyse De la Situation Des Femmes Et Des Enfants Au Senegal | UNICEF | 1995 | UNICEF |
| Rapport National Sur Les Femmes | MFEF | 1993 | MFEF |
| Senegal : WID Country Assessment and Strategy | World Bank | 1991 | World Bank |
| その他 | | | |
| Enquete Population Main D'Oeuvre Migration, Senegal | Minist re De L'Economie Des Finances Et Du Plan (MEFP) | 1980 | Direction Statistique Et Prevision |
| Enquete Sous Emploi Et Chomage En Milieu Urbain | MEFP | 1991 | Direction Statistique Et Prevision |
| Tableau De Bord Annuel De La Situation Economique Du Senegal | MEFP | 1996 | Direction Statistique Et Prevision |
| Situation Economique Du Senegal | MEFP | 1988 | Direction Statistique Et Prevision |
| Les Familles Dakaroises Face A La Crise | IFAN / ORSTOM | 1995 | CONGAD |
| Social, Trajectoire D'un Etat | Diop (M.C.) | 1992 | Conseil Pour Le Developpement De La Recherche En Sciences Sociales En Afrique |
| Les Associations Rotatives D'Epargne Et De Credit | Dixon, Muller, Anker | 1989 | BIT |
| Les Comportements D'Epargne Dans La Societe Africaine : cas du Senegal | Dupuy (C.) | 1990 | Association Des Universites Partiellement Ou Entierement De Langue Francaise (AUPELF) |
| L'Emploi Des Femmes Au Senegal (rapport de mission) | Echevin | 1989 | BIT |
| Les Organisations Non Gouvernementales Au Sahel, quelques perspectives | Gapila (J.Y.) | 1984 | ENDA |
| Strategies Du Gouvernement Du Senegal Visant A Mieux Repondre Aux Besoins Des Femmes Rurales | MFEF | 1991 | MFEF |
| Etudes Prospectives Social 2015 | Ministre Du Plan Et De La Cooperation (MPC) | 1989 | MPC |
| Situation Economique, Condition De Vie Et Strategie De Survie Au Senegal | Niane (TH.) | 1990 | UNICEF |
| Seminaire National Sur Le Role Des Cerp Dans Le Developpement Economique Et Social Du Senegal | Ministre De L'Interieur (MINT) | 1993 | CONGAD |
| Les Caisses Populaires : Etude De Cas, la caisse d'epargne et de credit de Grand Yoff | Kebe (M.) | 1994 | CONGAD |
| Gestion Des Etablissements Humains Au Senegal : Diagnostique Et Plan D'Action | Comite National De L'Habitat | 1996 | CONGAD |
| Atelier De Planification Strategique Pour Les Organisations Membres Du Reseau Siggil Jigeen | Dieng (M.) | 1996 | CONGAD |
| Regards De Femmes | Ndiaye (S.) | 1993 | Femmes Developpement Entreprise En Afrique (FDEA) / CONGAD |
| La Fafs, Un Outil De Promotion Des Femmes, in Femmes ? Bulletin Trimestriel #N2 | Federation Des Associations Feminines Du Senegal (FAFS) | Nov.94 | FAFS |
| Suivi Du Sommet Mondial Sur Le Developpement Social, Document De Travail | FAFS | 1996 | FAFS |
| Cinquieme Conference Regionale Africaine Sur Les Femmes, Rapport De La Reunion Du Comite Technique D'Experts | Nations Unies, Conseil Economique Et Sociale | Nov.94 | Collectif Des ONG Femmes / CONGAD |
| Cinquieme Conference Regionale Africaine Sur Les Femmes, Plate Forme D'Action Africaine | Nations Unies, Conseil Economique Et Sociale | Nov.94 | Collectif Des ONG Femmes / CONGAD |

| | | | |
|---|---|--------|-----------------------------------|
| L'Education En Afrique Subsaharienne | Banque Mondiale | 1988 | Banque Mondiale |
| Cinquieme Conference Regionale Africaine Sur Les Femmes, Forum Des ONG, Travaux Des ONG, Suivi Du Forum | Agence Culturelle De Cooperation Technique (ACCT) | Sep.95 | Collectif Des ONG Femmes / CONGAD |
| Declaration De Beijin, In CONGAD Info #N19 pp14 · 16 | CONGAD | 1996 | CONGAD |
| Reperatoire Des ONGs Membres Du CONGAD | CONGAD | 1995 | CONGAD |

6. 引用文献

共同通信社、1996、「世界年鑑1996」、共同通信社

国際協力事業団、1993、「国別医療協力ファイル：セネガル」、国際協力事業団

UNDP、1996、「人間開発報告書1996」、UNDP

UNICEF、1996、「世界子供白書1997」、UNICEF

Ndiaye, Mouhamadou Lamine et al., 1997, Senegal Profile Studies on WID : Preliminary Report, Submitted of JICA Senegal Office.

POPTech, 1991, Senegal : Health and Population Sector Assessment, POPTech.

UNESCO, 1995, World Education Report 1995, UNESCO.

World Bank, 1992, Senegal : Gender Issues, World Bank.

◆面談者（前回平成9年3月作成報告書）

| | |
|--|--|
| Mebengue Mamadou | Direction Ong, Ministre De La Femme De L'Enfant Et De La Famille (MFEF) |
| Seck Ibrahima | Dage, MFEF |
| Ka Ousmane | Responsable, BCT / MFEF |
| Pauline Diouf | BCT / MFEF / Service Documentation |
| Alioune Faye | Service Budget DSP / MSFP |
| Ibrahima Ndiaye | Inspection Regionale, Developpement Communautaire |
| Khaly Seye | Inspection Departementale, Developpment Communautaire |
| Mme Kane Aida Diouf | Centre Information et Documentation Congad |
| Mbaye Niang | Responsable, CID / CONGAD |
| Mme Bousso Fall | Coordinatrice du Collectif des Ong Femmes |
| Mbagnick Diouf | Responsable, Centre Information MST / SIDA JAMRA |
| Aboul Ngom | Chef, Division Planification Recherche Education / Ministre De La Education National (MEN) |
| Assane Kane | Responsable, Administratif et Financier, Femmes Developpement Entreprise en Afrique (FDEA) |
| Mme Henriette Sow | Responsable, Santé / FEDA |
| Thiedel Camara | Socio - Anthropologue |
| Momar B. Sylia | Ingenieur Statisticien Economiste, DPS / Ministre de l'Economie des Finances et du Plan (MEFP) |
| M. Ngalane, Mme Ndiaye, Abibatou, Mme Barry and Mme Sock | Responsables Nationaux, Federation des Associations Feminines du Senegal (FAFS) |

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILO の定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性は開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人數などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション(affirmative action / positive action)（積極的差別是正措置）
被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 と 1 との間の値をとり、完全に平等な場合 0、完全に不平等な場合 1 をとる。0.4 以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年令（15—49 才）の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生の間に生む平均子供数を表わす。

1 才未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 才未満乳児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 才未満乳児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

5 才未満幼児死亡率

出生 1000 に対する 5 才未満幼児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 才未満幼児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

妊娠婦死亡率

10 万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。